

### 平成25年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年8月3日

上場会社名 ハビックス株式会社

上場取引所 大

コード番号 3895

URL <a href="http://www.havix.co.jp">http://www.havix.co.jp</a> (役職名) 代表取締役社長

代表者 問合せ先責任者(役職名)取締役総務部担当

(氏名) 木村 敏之 (氏名) 窪田 博昭

TEL 058-296-3911

四半期報告書提出予定日

平成24年8月10日

配当支払開始予定日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,165	7.0	191	239.9	177	222.2	103	450.0
24年3月期第1四半期	2,023	△6.2	56	△73.9	55	△74.7	18	△84.3

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 97百万円 (417.1%) 24年3月期第1四半期 18百万円 (△83.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
25年3月期第1四半期	13.32	_
24年3月期第1四半期	2.42	_

#### (2) 連結財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,555	4,711	55.1
24年3月期	8.330	4.692	56.3

(参考) 自己資本

25年3月期第1四半期 4.711百万円

24年3月期 4.692百万円

#### 2 配当の状況

2. HL = 0710, //L									
	年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭				
24年3月期	_	0.00	_	10.00	10.00				
25年3月期	_								
25年3月期(予想)		0.00	_	10.00	10.00				

- (注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
- (注)24年3月期配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当3円00銭 25年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当3円00銭
- 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日~平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,340	5.5	342	133.8	329	130.2	183	183.2	23.44
通期	8,803	5.9	635	43.0	611	37.3	349	49.7	44.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より、滅価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 25年3月期1Q 8,175,280 株 24年3月期 8,175,280 株 2 期末自己株式数 25年3月期1Q 368,912 株 24年3月期 368,555 株 3 期中平均株式数(四半期累計) 25年3月期1Q 7,806,424 株 24年3月期1Q 7,807,953 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1.	弄	4四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サ	トマリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	Д	日半期連結財務諸表	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(3)	継続企業の前提に関する注記	8
	(4)	セグメント情報等	8
	(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに回復の兆しを見せたものの、欧州諸国の債務問題を背景とした海外経済の減速、円高の長期化、電力の供給不安等、先行き不透明な状況で推移しました。当社関連の家庭紙業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる消費の低迷、海外製品の流入による競争激化等により、事業収益が圧迫される厳しい経営環境が続きました。

こうしたなか、当社グループはきめ細かな営業活動を展開し、お客様の満足を得る製品を積極的に 提供するとともに徹底した製造原価の低減に取組み、業績の向上に努めてまいりました。この結果、 当第1四半期連結累計期間の売上高は21億65百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は1億91百万円 (同239.9%増)、経常利益は1億77百万円(同222.2%増)、四半期純利益は1億3百万円(同450.0% 増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 不織布関連事業

不織布関連事業のうちパルプ不織布原反は、食品向け新規製品の販売、オシボリ用途の拡販等により売上高が増加し、パルプ不織布加工品のクッキングペーパーにつきましても、新たなOEM製品の取扱を開始したこと等により増加しました。化合繊不織布は既存先に対する販売数量が伸び悩んだこと等により売上高は減少し、その他不織布は自動車用部材の受注が回復したこと等により増加しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億59百万円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益は2億円(同26.3%増)となりました。

#### b. 紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、国内外の紙オムツ向け製品を中心に販売活動を積極的に展開したこと等により売上高は増加しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億6百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は1億71百万円(同150.8%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### a. 資産

総資産は、前連結会計年度に比べ2億24百万円増加して85億55百万円となりました。これは、売上高の増加等により現金及び預金が2億76百万円増加したこと等によるものであります。

### b. 負債

負債は、前連結会計年度に比べ2億4百万円増加して38億43百万円となりました。これは、金融機関からの借入により長期借入金が2億16百万円増加したこと等によるものであります。

### c. 純資産

純資産は、配当の支払いがあったものの、四半期純利益を確保したこと等により、前連結会計年度に比べ19百万円増加して47億11百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
  - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
  - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
  - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固 定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 137, 076	1, 413, 747
受取手形及び売掛金	2, 712, 524	2, 767, 251
商品及び製品	194, 242	215, 159
仕掛品	8, 300	3, 330
原材料及び貯蔵品	394, 412	260, 300
その他	88, 896	100, 778
貸倒引当金	△2, 889	_
流動資産合計	4, 532, 564	4, 760, 567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 663, 186	2, 663, 623
減価償却累計額	△1, 594, 806	$\triangle 1,614,161$
建物及び構築物(純額)	1, 068, 379	1, 049, 462
機械装置及び運搬具	5, 441, 631	5, 446, 699
減価償却累計額	$\triangle 4, 248, 561$	$\triangle 4, 303, 102$
機械装置及び運搬具(純額)	1, 193, 069	1, 143, 597
土地	992, 229	1, 036, 140
その他	306, 460	347, 846
減価償却累計額	△132, 319	△136, 809
その他(純額)	174, 140	211, 037
有形固定資産合計	3, 427, 819	3, 440, 237
無形固定資産	0, 121, 010	0, 110, 201
のれん	24, 538	20, 449
その他	63, 874	56, 735
無形固定資産合計	88, 413	77, 184
投資その他の資産	00, 110	11, 101
その他	300, 020	295, 187
貸倒引当金	$\triangle 17,910$	$\triangle 17,910$
投資その他の資産合計	282, 110	277, 277
固定資産合計		
	3, 798, 343	3, 794, 699
資産合計	8, 330, 907	8, 555, 267

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 512, 209	1, 448, 310
短期借入金	541, 885	511, 885
未払法人税等	112, 475	96, 260
賞与引当金	93, 250	49, 139
役員賞与引当金	36, 000	10, 000
その他	452, 178	626, 030
流動負債合計	2, 747, 999	2, 741, 626
固定負債		
長期借入金	486, 228	702, 828
退職給付引当金	137, 507	145, 222
その他	266, 749	253, 646
固定負債合計	890, 485	1, 101, 697
負債合計	3, 638, 485	3, 843, 324
純資産の部		
株主資本		
資本金	593, 660	593, 660
資本剰余金	603, 260	603, 260
利益剰余金	3, 552, 310	3, 578, 211
自己株式	△68, 823	△68, 938
株主資本合計	4, 680, 406	4, 706, 192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12, 015	5, 750
その他の包括利益累計額合計	12,015	5, 750
純資産合計	4, 692, 422	4, 711, 942
負債純資産合計	8, 330, 907	8, 555, 267

### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

		(中位・111)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2, 023, 138	2, 165, 431
売上原価	1, 640, 775	1, 620, 402
売上総利益	382, 363	545, 029
販売費及び一般管理費	326, 109	353, 808
営業利益	56, 253	191, 220
営業外収益		
受取利息	63	37
受取配当金	3, 638	3, 845
故紙売却収入	1,002	1, 446
その他	2, 098	1, 670
営業外収益合計	6, 802	7, 000
営業外費用		
支払利息	3, 783	3, 250
シンジケートローン手数料	_	13, 800
その他	4, 180	3, 648
営業外費用合計	7, 963	20, 699
経常利益	55, 092	177, 521
特別損失		
固定資産除却損	2, 684	_
投資有価証券評価損	4, 550	640
特別損失合計	7, 234	640
税金等調整前四半期純利益	47, 858	176, 881
法人税、住民税及び事業税	52, 443	99, 576
法人税等調整額	△23, 489	△26, 663
法人税等合計	28, 953	72, 912
少数株主損益調整前四半期純利益	18, 904	103, 968
四半期純利益	18, 904	103, 968

# ハビックス㈱(3895) 平成25年3月期 第1四半期決算短信

## 四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18, 904	103, 968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△6, 265
その他の包括利益合計	△12	$\triangle 6,265$
四半期包括利益	18, 892	97, 702
(内訳)	•	
親会社株主に係る四半期包括利益	18, 892	97, 702
少数株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

#### (4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

		報告セグメント	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額	
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)	(注) 1	(千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	960, 343	1, 062, 795	2, 023, 138	_	2, 023, 138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	960, 343	1, 062, 795	2, 023, 138	_	2, 023, 138
セグメント利益	158, 839	68, 234	227, 073	△170, 819	56, 253

- (注) 1 セグメント利益の調整額△170,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全 社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

		報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額	
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)	(千円) (注) 1	千円) (注) 2	
売上高						
外部顧客への売上高	1, 059, 068	1, 106, 362	2, 165, 431	_	2, 165, 431	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_	
計	1, 059, 068	1, 106, 362	2, 165, 431	_	2, 165, 431	
セグメント利益	200, 546	171, 135	371, 682	△180, 461	191, 220	

- (注) 1 セグメント利益の調整額△180,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全 社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。